

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（都道府県）

都道府県名	石川県			職員の状況				区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
	グループ	C		特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入総額	539,721,961	572,743,915	実質収支比率	0.3	0.2		
人口		22年国調(人)	1,169,788					知事	1	13,000	歳入歳出差引	11,319,500	14,880,697	経常収支比率	92.8
	17年国調(人)	1,174,026	副知事	2	10,200	翌年度に繰越すべき財源	10,555,325	14,160,518	(※1)	(105.6)	(106.9)				
	増減率(%)	-0.4	教育長	1	8,010	実質収支	764,175	720,179	標準財政規模	304,696,106	302,470,517				
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	1,159,763	議会議長	1	9,100	単年度収支	43,996	-43,220	財政力指数	0.44606	0.43608				
	うち日本人(人)	1,149,097	議会副議長	1	8,600	積立金	4,614	3,175	公債費負担比率	25.9	25.2				
	26.01.01(人)	1,163,380	議会議員	41	7,800	繰上償還金	1,085,800	-	健全化判断比率	-	-				
	うち日本人(人)	1,152,949	一般職員	4,275	14,000,625	3,275	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-0.3	うち消防職員	-	-	-	実質単年度収支	1,134,410	-40,045	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(%)	-0.3	うち技能労務職員	193	636,514	3,298	基準財政収入額	108,278,381	103,789,911	実質公債費比率	14.9	15.5			
面積(km <sup>2</sup> )	4,186			警察官	1,979	6,255,619	3,161	284,876,677	将来負担比率	217.2	229.3				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	277			教育公務員	8,334	31,181,501	3,741	360,812,394	資金不足比率(※4)	-	-				
世帯数(世帯)	441,170			臨時職員	-	-	-	292,717,427							
				合計	14,588	51,437,745	3,526	360,812,394	359,774,264						
				ラスパイレース指数	100.1			地方債現在高	1,262,644,006	1,263,797,884					
								うち公的資金	279,383,483	297,051,984					
								債務負担行為額(支出予定額)	23,179,601	22,302,864					
								収益事業収入	3,395,377	3,629,299					
								定額運用基金	13,764,964	13,763,500					
								土地開発基金	4,147,267	4,145,803					
								積立金現在高	9,917,880	9,553,176					
								減債基金	39,476,557	30,372,245					
								その他特定目的基金	63,614,512	76,569,120					

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(11)	石川県公営競馬特別会計	(12)	石川県立中央病院事業会計	(16)	石川県港湾整備特別会計			(18)	石川県産業創出支援機構	○
(2)	石川県証紙特別会計			(13)	石川県立高松病院事業会計	(17)	石川県流域下水道特別会計			(19)	石川県農業開発公社	○
(3)	石川県土地取得特別会計			(14)	石川県水道用水供給事業会計					(20)	石川県林業公社(林業公社)	○
(4)	石川県母子寡婦福祉資金特別会計			(15)	石川県港湾土地造成事業会計							
(5)	石川県中小企業近代化資金貸付金特別会計											
(6)	石川県就農支援資金特別会計											
(7)	石川県林業改善資金特別会計											
(8)	石川県沿岸漁業改善資金特別会計											
(9)	石川県育英資金特別会計											
(10)	石川県公債管理特別会計											

(注釈)※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・％）					都道府県税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	139,911,977	25.9	120,942,041	43.6	普通税	139,899,256	100.0	1,169,755	
地方譲与税	24,083,801	4.5	24,083,801	8.7	法定普通税	139,128,804	99.4	1,169,755	
地方揮発油譲与税	2,076,512	0.4	2,076,512	0.7	道府県民税	49,634,365	35.5	1,169,755	
地方道路譲与税	-	-	-	-	個人均等割	1,154,159	0.8	284,343	
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	37,042,746	26.5	-	
石油ガス譲与税	135,377	0.0	135,377	0.0	法人均等割	1,849,934	1.3	87,975	
航空機燃料譲与税	11,012	0.0	11,012	0.0	法人税割	6,171,991	4.4	797,437	
地方法人特別譲与税	21,860,900	4.1	21,860,900	7.9	利子割	750,229	0.5	-	
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	配当割	1,652,936	1.2	-	
地方特例交付金	430,853	0.1	430,853	0.2	株式等譲渡所得割	1,012,370	0.7	-	
地方交付税	132,547,788	24.6	129,415,191	46.7	事業税	26,989,076	19.3	-	
普通交付税	129,415,191	24.0	129,415,191	46.7	個人分	1,286,088	0.9	-	
特別交付税	3,014,071	0.6	-	-	法人分	25,702,988	18.4	-	
震災復興特別交付税	118,526	0.0	-	-	地方消費税	28,578,530	20.4	-	
(一般財源計)	296,974,419	55.0	274,871,886	99.2	不動産取得税	3,025,915	2.2	-	
交通安全対策特別交付金	334,541	0.1	334,541	0.1	道府県たばこ税	1,418,186	1.0	-	
分担金・負担金	3,610,215	0.7	-	-	ゴルフ場利用税	550,695	0.4	-	
使用料	4,189,268	0.8	1,170,237	0.4	自動車取得税	888,590	0.6	-	
手数料	1,879,620	0.3	-	-	軽油引取税	10,514,110	7.5	-	
国庫支出金	67,127,314	12.4	-	-	自動車税	17,528,911	12.5	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	鉱区税	426	0.0	-	
財産収入	2,604,960	0.5	233,044	0.1	固定資産税特例	-	-	-	
寄附金	74,682	0.0	-	-	法定外普通税	770,452	0.6	-	
繰入金	17,340,969	3.2	-	-	目的税	12,721	0.0	-	
繰越金	14,520,607	2.7	-	-	法定目的税	12,721	0.0	-	
諸収入	49,346,366	9.1	470,976	0.2	狩猟税	12,721	0.0	-	
地方債	81,719,000	15.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
うち臨時財政対策債	38,354,000	7.1	-	-	合計	139,911,977	100.0	1,169,755	
歳入合計	539,721,961	100.0	277,080,684	100.0					

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率 (%)	現年	99.2	97.1	99.2	96.7
	計	98.8	94.6	98.6	93.9
	合計	99.7	98.9	99.9	98.9

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,121,068	0.2	-	1,120,907	
総務費	50,601,481	9.6	14,505,356	35,197,511	
民生費	68,196,325	12.9	3,618,275	56,177,246	
衛生費	13,878,610	2.6	1,001,287	8,493,177	
労働費	2,951,416	0.6	226,014	799,552	
農林水産業費	34,070,848	6.4	18,700,201	10,786,939	
商工費	33,459,242	6.3	1,628,478	7,985,132	
土木費	77,352,294	14.6	63,040,881	20,309,397	
警察費	24,416,132	4.6	1,600,518	21,805,461	
消防費	-	-	-	-	
教育費	108,634,733	20.6	6,630,759	82,868,909	
災害復旧費	1,845,461	0.3	-	46,784	
公債費	94,845,122	17.9	-	93,426,646	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
利子割交付金	404,926	0.1	-	404,926	
配当割交付金	980,382	0.2	-	980,382	
株式等譲渡所得割交付金	600,149	0.1	-	600,149	
地方消費税交付金	14,038,888	2.7	-	14,038,888	
ゴルフ場利用税交付金	387,469	0.1	-	387,469	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	617,915	0.1	-	617,915	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	
特別区財政調整交付金	-	-	-	-	
歳出合計	528,402,461	100.0	110,951,769	356,047,390	

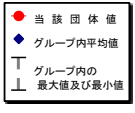
  

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	239,972,901	45.4	213,606,590	209,926,571	66.6
人件費	134,350,455	25.4	113,318,516	110,560,497	35.1
うち職員給	96,177,016	18.2	77,604,185	77,391,395	24.5
扶助費	10,879,204	2.1	6,963,308	6,963,308	2.2
公債費	94,743,242	17.9	93,324,766	92,402,766	29.3
元利償還金	94,736,663	17.9	93,318,187	92,396,187	29.3
うち元金	82,872,878	15.7	81,626,242	80,704,242	25.6
うち利子	11,863,785	2.2	11,691,945	11,691,945	3.7
一時借入金利子	6,579	0.0	6,579	6,579	0.0
その他の経費	175,632,330	33.2	122,085,643	82,790,856	26.2
物件費	17,921,310	3.4	12,534,912	12,103,749	3.8
維持補修費	5,048,397	1.0	4,131,782	4,106,117	1.3
補助費等	96,525,207	18.3	87,004,032	66,098,907	21.0
繰入金	6,856,474	1.3	6,772,647	-	-
積立金	13,494,026	2.6	8,725,090	-	-
投資及び出資金	72,522	0.0	67,522	-	-
貸付金	35,714,394	6.8	2,849,658	482,083	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	112,797,230	21.3	20,355,157	-	-
うち人件費	2,478,775	0.5	2,478,775	-	-
普通建設事業費	110,951,769	21.0	20,308,373	-	-
うち補助	64,975,154	12.3	2,070,970	-	-
うち単独	38,209,978	7.2	17,711,569	-	-
災害復旧事業費	1,845,461	0.3	46,784	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	528,402,461	100.0	356,047,390	-	-



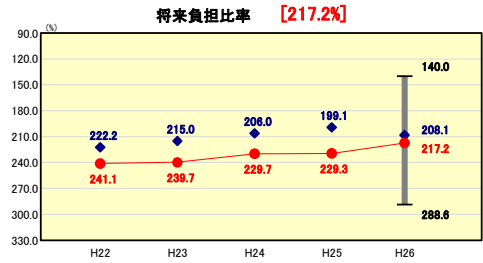
# (3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,159,763	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	1,149,097	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	4,186.15	km <sup>2</sup>		
歳入総額	539,721,961	千円	217.2	%
歳出総額	528,402,461	千円		
実質収支	764,175	千円		
標準財政規模	304,696,106	千円		
地方債現在高	1,262,644,006	千円		



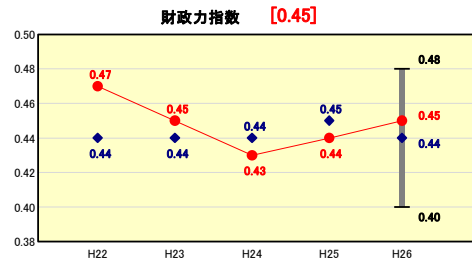
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]  
 ※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 将来負担の状況



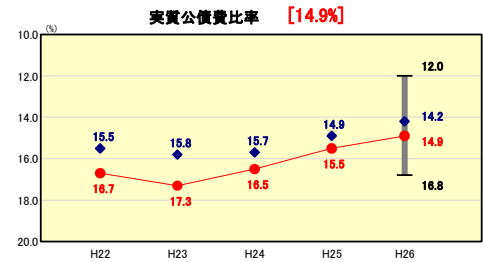
グループ内順位 7/9 都道府県平均 187.0  
**将来負担比率の分析概**  
 臨時財政対策債を除く県債残高の減や職員定数の削減による退職手当の減などのこれまでの行財政改革の取り組みを反映して、前年度から12.1ポイント減少したところであり、今後も引き続き、不断に改革に取り組むこととしている。

## 財政力



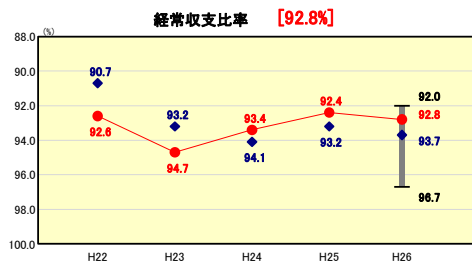
グループ内順位 3/9 都道府県平均 0.47  
**財政力指数の分析概**  
 平成26年度においては、単年度の財政力指数が0.46(前年比+0.01ポイント)となるなど、近年は法人関係税の増収等により、平成23年度以降、4年連続で単年度の財政力指数が前年度を上回っているおり、3年平均値についても上昇傾向となっている。

## 公債費負担の状況



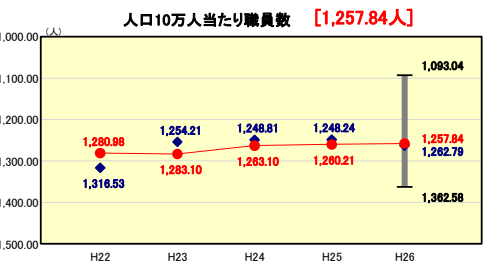
グループ内順位 6/9 都道府県平均 13.1  
**実質公債費比率の分析概**  
 実質公債費比率については、前年度から0.6ポイント減少している。これは、県債残高の抑制、繰上償還の実施、公債費負担の平準化などのこれまでに取り組んできた対策の効果が現れてきたものと考えられる。

## 財政構造の弾力性



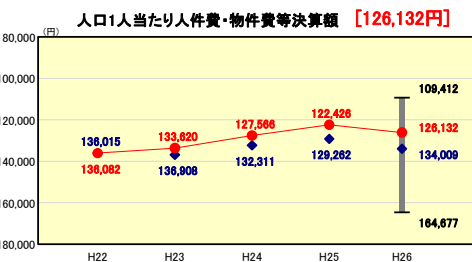
グループ内順位 4/9 都道府県平均 93.0  
**経常収支比率の分析概**  
 職員数の削減(平成14年度以降700人程度)等による人件費の抑制に努めたことなどで、人件費がグループ内で最も低くなっていることから、経常収支比率全体でもグループ平均を下まわっている。平成26年度においては、社会保障関係経費の増加などにより前年度から0.4ポイント悪化しており、今後も社会保障関係経費の増加が見込まれるなど義務的経費が県財政を圧迫する厳しい状況が予想される。  
 こうした厳しい財政状況の下で財政健全性を維持していくために、歳入の確保と適正な定員管理、一般行政経費の縮減、投資的経費の抑制といった歳出全般のな一層の見直しを行い、単年度収支の均衡の維持にとどまらず、将来の公債費負担の増加に備え、公債費負担の平準化を図るなど、持続可能な財政基盤の確立を図ることとしている。

## 定員管理の状況



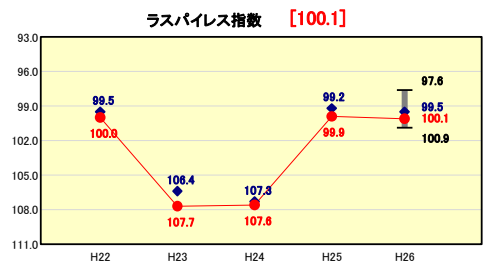
グループ内順位 4/9 都道府県平均 1,109.91  
**人口10万人当たり職員数の分析概**  
 職員数の適正化については、平成22年4月に定員適正化計画の目標(知事部局の職員数を平成14年度から平成23年度までに550人程度削減)を一年前倒して達成した。新たな定員適正化計画では、平成23年度から平成27年度までの5年間でさらに150人程度削減することとし、概ね目標を達成した。  
 削減に向けて、県組織や公社外郭団体の見直し、庶務事務等の集約化、民間委託等の取り組みを進めており、人口10万人あたりの職員数は減少している。

## 人件費・物件費等の状況



グループ内順位 3/9 都道府県平均 115,013  
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概**  
 人件費について、平成25年度に実施した臨時特例での給与減額措置が終了したことが影響し、前年度に比べて上昇しているが、人件費、物件費及び維持補修費といった人及び物にかかるコスト(退職金は含まない)は、業務の効率化をはじめとする行財政運営の見直しに不断に取り組んだ結果、全体としては減少傾向にあり、グループ内団体の平均も下回っている。  
 今後とも、県行政の守備範囲の見直しや民間ノウハウの積極的な活用など、業務の効率化を推進し、経費の抑制を図ることとしている。

## 給与水準 (国との比較)



グループ内順位 6/9 都道府県平均 99.7  
**ラスパイレズ指数の分析概**  
 平成18年4月から実施した給与構造改革に伴う給与抑制措置と団塊世代の大量退職に伴う新陳代謝の促進により平均給与は下がっており、近年は国とほぼ同水準になっていたが、国において平成24年4月から2年間、臨時特例で給与の減額措置を講じたことが影響し、平成24年4月は107.7、平成25年4月は107.6となった(国の特例減額がないものとした場合の指数は、それぞれ99.6、99.4である)。  
 本県において給与減額を実施した平成25年7月及び減額措置終了後の平成26年4月の指数は99.9、平成27年4月の指数は100.1と国とほぼ同水準となっている。  
 今後とも、民間給与の状況や国・他県の動向等を踏まえながら、一層の給与の見直し・適正化に努めることとしている。

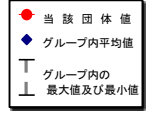
# (4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

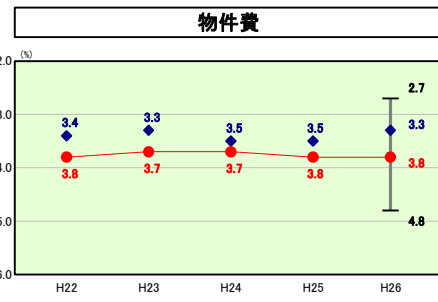
石川県

## 経常収支比率の分析

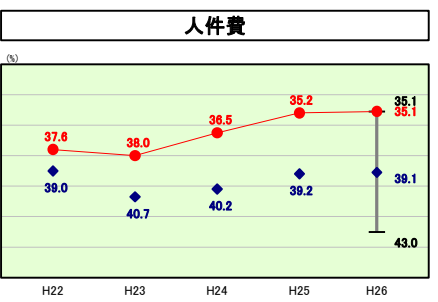
人口	1,159,763人	(H27.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	1,149,097人	(H27.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	4,186.15km <sup>2</sup>		実収公債費比率	14.9	%
歳入総額	539,721,961千円		将来負担比率	217.2	%
歳出総額	528,402,461千円		グループ	H22 C H23 C H24 C	
実収収支	764,175千円		(年度毎)	H25 C H26 C	
標準財政規模	304,696,106千円				



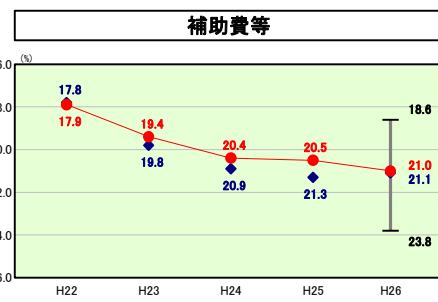
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]



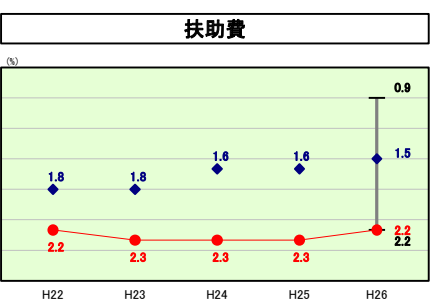
**物件費の分析**  
 消費税や労務単価の上昇による委託経費の増という増加要因があった一方で、これまで取り組んできた経費削減効果もみられ、全体としては前年度と同水準となっている。  
 今後とも、県行政の守備範囲の見直しや民間ノウハウの積極的な活用など、業務の効率化を推進し、経費の抑制を図ることとしている。



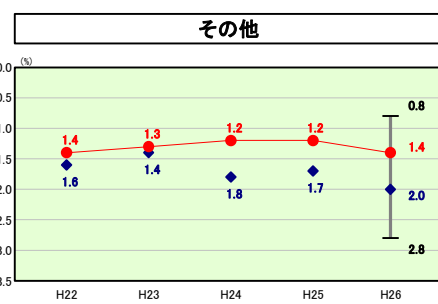
**人件費の分析**  
 平成14年度より取り組んできた職員数の削減(700人程度を削減)によりグループ内平均と比べて大きく下回っている。  
 今後も業務のあり方を不断に見直すことにより定員管理を徹底し、総人件費を適正に管理することとしている。



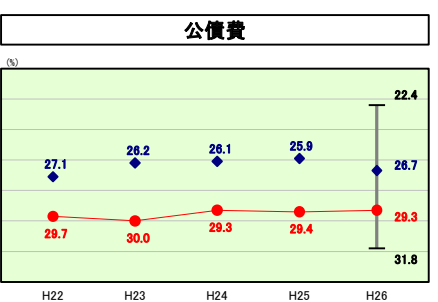
**補助費等の分析**  
 介護給付費負担金(前年比+3.6%)や国民健康保険都道府県調整交付金(前年比+1.6%)の増加等により、昨年度より0.5ポイント上昇した。  
 高齢者化の進展による社会保障関係経費の増加傾向は今後とも変わらず、これらの義務的経費が県財政を圧迫する極めて厳しい状況が予想される。



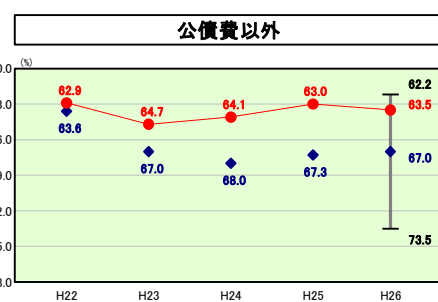
**扶助費の分析**  
 精神障害者通院医療費(前年比+1%)や児童養護施設等措置費(前年比+5%)などの義務的経費の増などにより増加傾向にある。



**その他の分析**  
 大部分を占める維持補修費において、降雪量の増加により除雪経費が大幅に増加(前年比+43.4%)したことから、0.2ポイント上昇した。



**公債費の分析**  
 バブル経済崩壊以降、国の経済対策に呼応して他県に比して積極的に公共投資を実施した結果、社会資本の整備は進んだものの、県債残高の増高に伴って公債費が増加しており、グループ内の平均からは高い状態にある。  
 そのため、臨時財政対策債や転貸債を除いた通常債の県債残高を前年度以下の水準に抑制することに努めるほか、公債費の償還期間の延長(20年→30年)などの平準化対策を講じたことにより、臨時財政対策債や転貸債を除く公債費については、既にピークを過ぎ、今後は減少傾向に転じていく見込みとなっているなど、財政健全化に一定の成果を上げている。



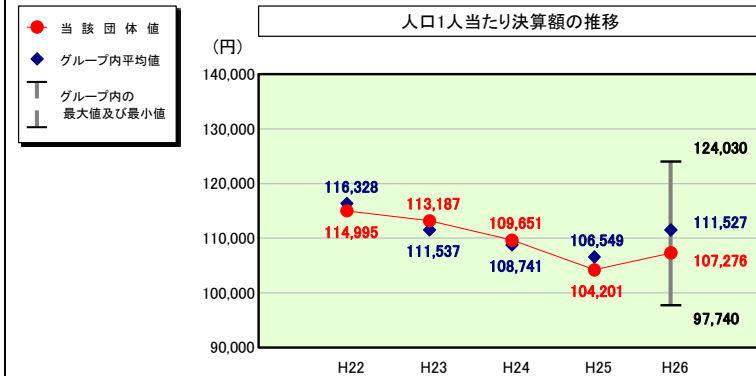
**公債費以外の分析**  
 物件費や補助費等については、概ねグループ内平均とほぼ同水準で推移している一方で、人件費については、職員数の削減によりグループ内で最も低い水準となっていることから、公債費以外の率はグループ内の平均を下回っている。  
 今後も適正な定員管理や一般行政経費・投資的経費の抑制など歳出全般にわたるなお一層の見直しを行うこととしている。

# (4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

石川県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



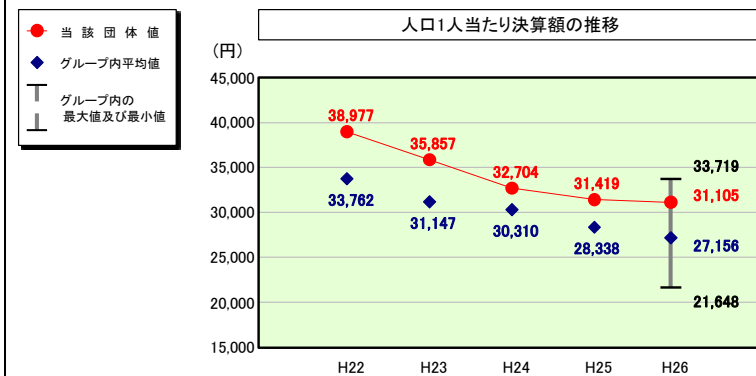
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	134,350,455	115,843	119,641	▲ 3.2
賞金(物件費)	1,101,093	949	551	72.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	455	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	45	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,478,775	2,137	1,461	46.3
▲退職金	▲ 13,515,685	▲ 11,654	▲ 10,626	9.7
合計	124,414,638	107,276	111,527	▲ 3.8

### 参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,257.84	1,262.79	▲ 4.95
ラスパイレス指数	100.1	99.5	0.6

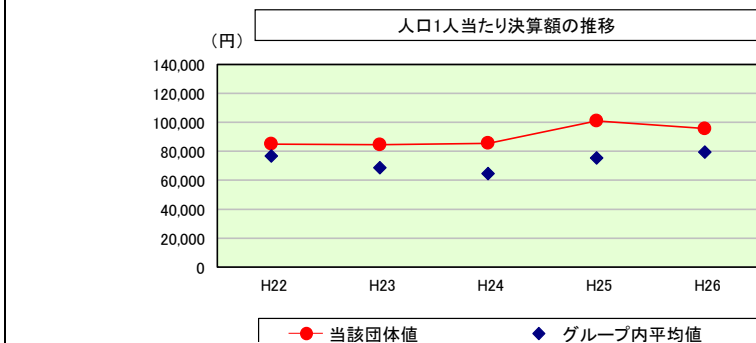
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	93,814,663	80,891	80,139	0.9
積立不足額を考慮して算定した額	3,300	3	948	▲ 99.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	400,000	345	9,051	▲ 96.2
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,173,941	1,012	1,447	▲ 30.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	5	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	603,852	521	1,019	▲ 48.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 1,418,476	▲ 1,223	▲ 22,436	▲ 94.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 58,503,424	▲ 50,444	▲ 43,021	17.3
合計	36,073,856	31,105	27,156	14.5

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

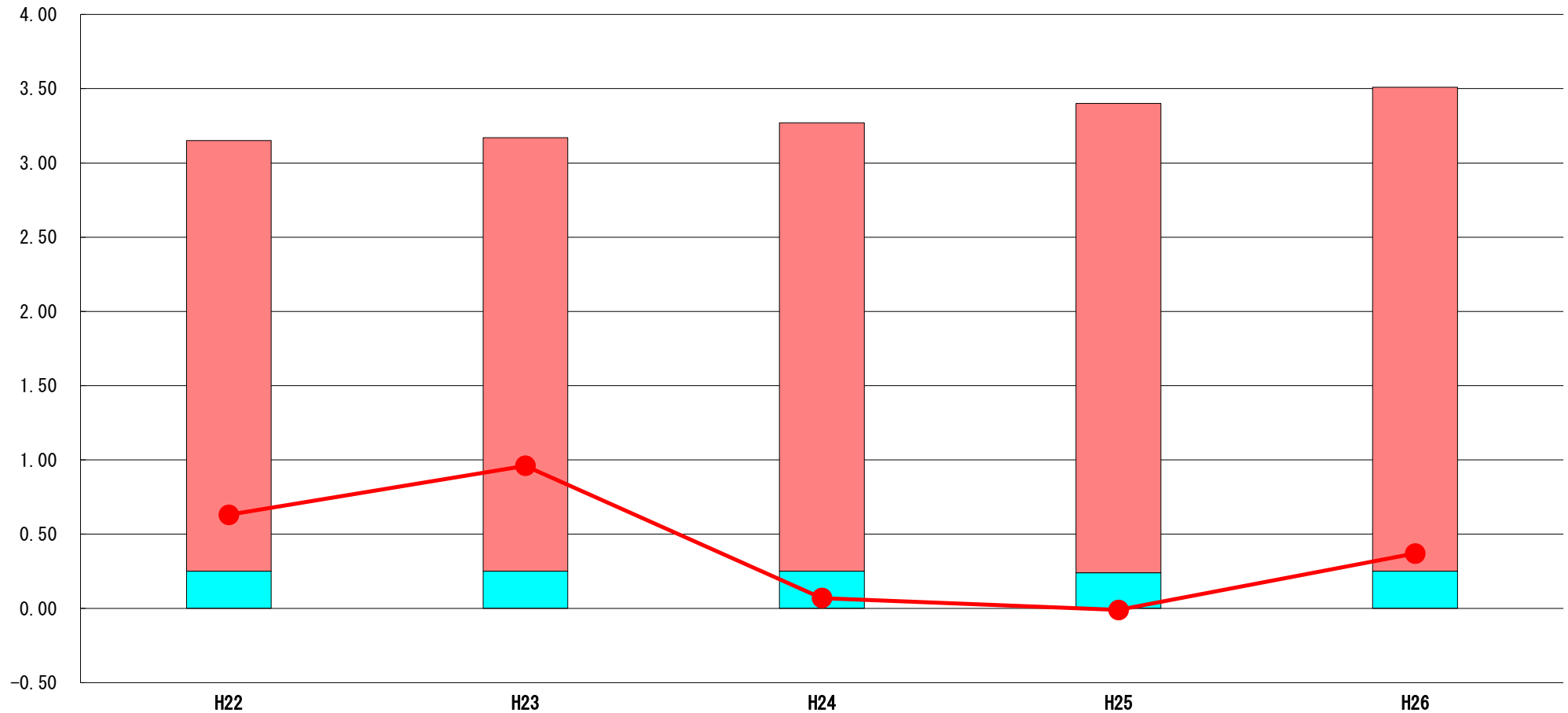
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	98,694,709	85,067	▲ 8.4	76,760	▲ 8.6	0.2
うち単独分	40,414,716	34,834	▲ 13.6	32,105	▲ 0.2	▲ 13.4
H23	97,838,999	84,582	▲ 0.6	68,694	▲ 10.5	9.9
うち単独分	35,205,729	30,436	▲ 12.6	22,902	▲ 28.7	16.1
H24	99,468,066	85,521	1.1	64,604	▲ 6.0	7.1
うち単独分	28,379,580	24,400	▲ 19.8	19,885	▲ 13.2	▲ 6.6
H25	117,506,067	101,004	18.1	75,396	16.7	1.4
うち単独分	25,968,712	22,322	▲ 8.5	23,659	19.0	▲ 27.5
H26	110,951,769	95,668	▲ 5.3	79,311	5.2	▲ 10.5
うち単独分	38,209,978	32,946	47.6	22,064	▲ 6.7	54.3
過去5年間平均	104,891,922	90,368	1.0	72,953	▲ 0.6	1.6
うち単独分	33,635,743	28,988	▲ 1.4	24,123	▲ 6.0	4.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）




平成26年度

石川県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		2.90	2.92	3.02	3.16	3.26
 実質収支額		0.25	0.25	0.25	0.24	0.25
 実質単年度収支		0.63	0.96	0.07	▲ 0.01	0.37

## 分析欄

平成26年度の決算については、社会保障関係経費など義務的経費の増加などにより厳しい財政運営が続いているが、職員数の削減をはじめ、経費の効率的執行や節減に努めたことなどから、基金の取り崩しに頼ることなく、平成24年度以降、3年連続で収支均衡を達成しており、財政調整基金残高についても歳計剰余金の積立（3.6億円）により増加した。実質収支については、近年ほぼ横ばいで推移している。

今後とも、県政の重要課題に積極的に取り組んでいくためには、持続可能な行財政基盤を確立することが不可欠であり、引き続き行財政改革に取り組んでいくこととしている。

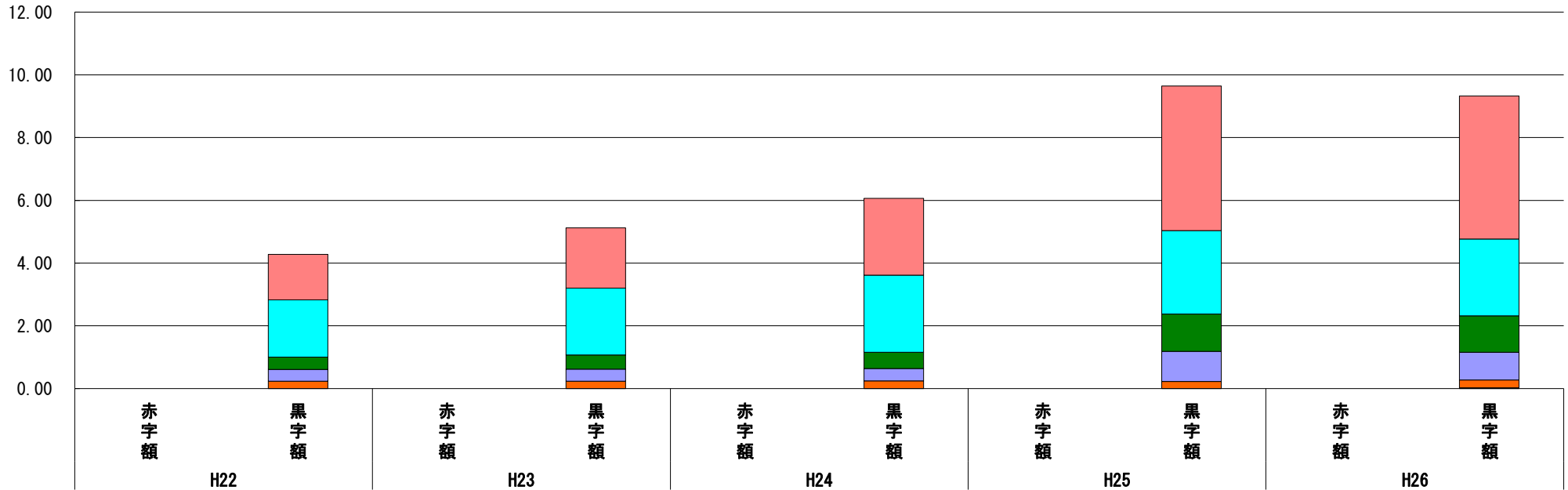


## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

平成26年度

石川県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
石川県立中央病院事業会計		1.45	1.92	2.44	4.60	4.56
石川県水道用水供給事業会計		1.83	2.13	2.46	2.66	2.45
石川県立高松病院事業会計		0.39	0.45	0.52	1.19	1.16
石川県港湾土地造成事業会計		0.37	0.38	0.39	0.96	0.89
一般会計		0.24	0.24	0.25	0.23	0.25
石川県公営競馬特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.02
石川県流域下水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
石川県港湾整備特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

全会計において赤字は発生しておらず、健全な段階にある。  
 一般会計においては、地方債の現在高は減少しているものの依然として高い水準であるほか、職員の大量退職に伴う退職手当も高い水準が続くと見込んでいる。これらに加え、今後、社会保障関係経費の増加により厳しい財政状況が続く見込みである。  
 こうした厳しい財政状況の下で財政健全性を維持していくために、歳入の確保、適正な定員管理、投資的経費の抑制といった歳出全般の見直しを行い、持続可能な財政基盤の確立を図ることとしている。

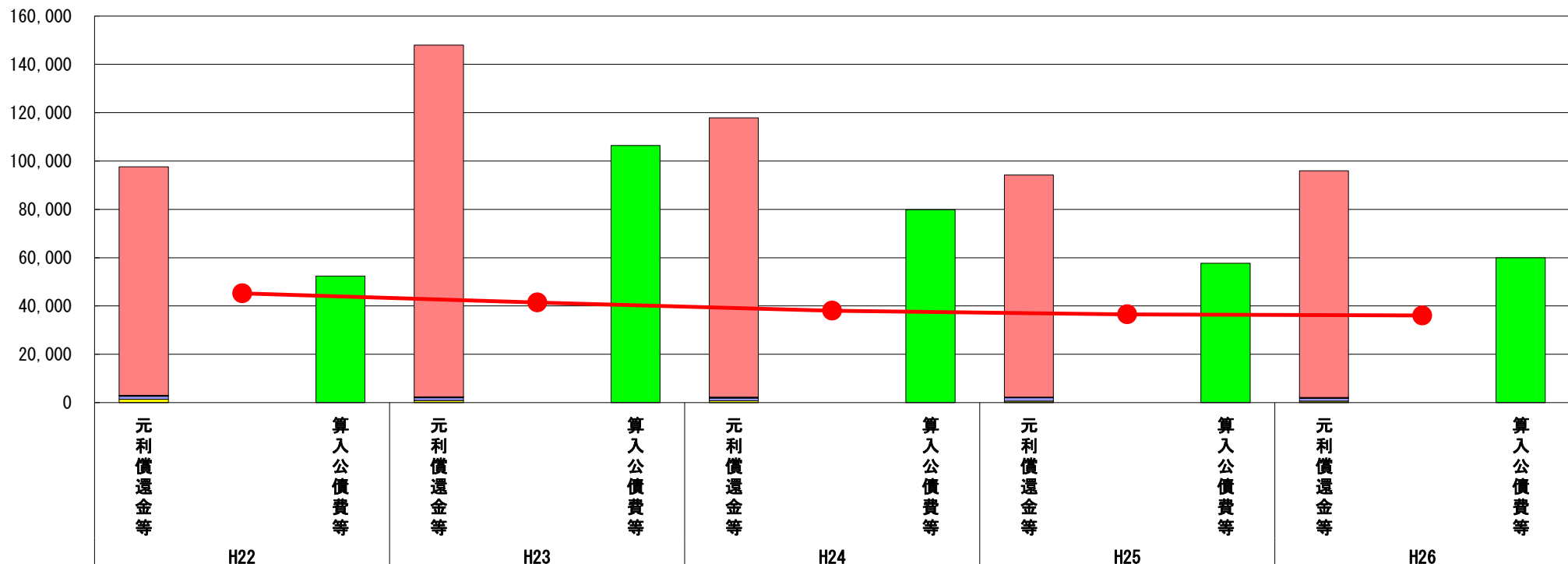


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成26年度

石川県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		94,618	145,548	115,649	91,881	93,815
	減債基金積立不足算定額		3	3	3	3	3
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		333	333	333	333	400
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,357	1,195	1,167	1,299	1,174
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,320	848	767	676	604
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		52,410	106,450	79,881	57,639	59,922
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		45,221	41,477	38,038	36,553	36,074

## 分析欄

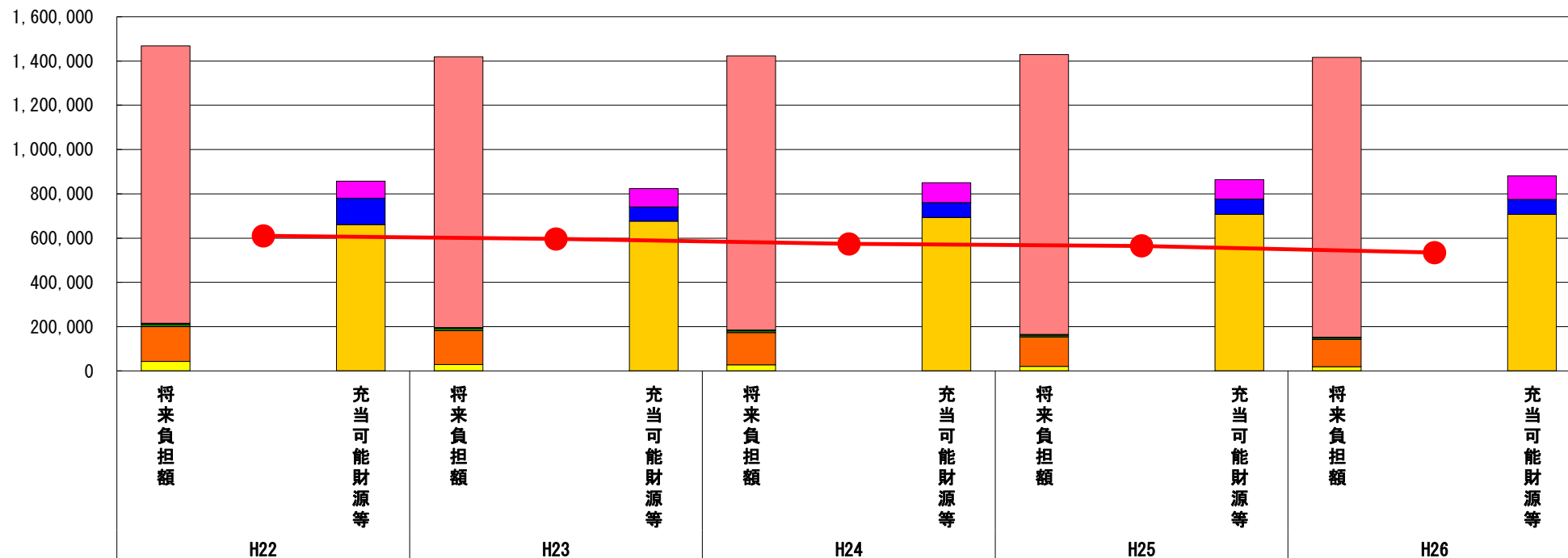
バブル経済崩壊以降、国の経済対策に呼応して他県に比して積極的に公共投資を実施した結果、公債費負担は平成22年度にピークとなったが、県債の新規発行の抑制、償還期間の延長による平準化対策、繰上償還などにより、公債費負担は減少している。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成26年度

石川県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,252,057	1,223,029	1,238,141	1,265,067	1,263,979
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,482	3,510	2,760	2,099	1,507
	公営企業債等繰入見込額		11,238	10,733	9,336	9,015	8,575
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		156,768	152,871	145,330	133,334	122,674
	設立法人等の負債額等負担見込額		43,217	28,929	27,644	19,773	19,339
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		77,670	81,870	89,388	89,375	106,218
	充当可能特定歳入		118,721	65,125	66,709	68,552	68,049
	基準財政需要額算入見込額		661,166	675,923	693,504	706,899	707,046
(A) - (B)	将来負担比率の分子		610,206	596,155	573,611	564,462	534,762

## 分析欄

地方債の現在高は増加傾向であったが、緩やかな景気回復に伴い地方税収が増えたこともあり、臨時財政対策債の発行額が減少したこと、また、通常債の残高についても大きく減少が続いていることから、平成26年度の残高は減少した。

また、退職手当負担見込額も行財政改革による職員数の削減により、減少しており、これまでの行財政改革の取り組みが反映されたものとなっている。